

事務事業マネジメントシート(平成27年度実績と平成28年度計画)

平成28年11月24日更新

事務事業名		介護保険認定事業		<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連						
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり	所属部	健康福祉部	課長名	米澤 伸仁			
	施策	16	高齢者の自立と社会参加の促進	所属課	高齢者支援課	担当者名	村上 洋美			
	施策の柱	50	高齢者支援体制の充実	所属班	高齢者保険班	(内線)	2145			
予算科目		会計	款	項	目	事業連番	根拠法令	介護保険法	成果優先度評価結果	：
		介護	1	1	1	10477 他			コスト削減優先度評価結果	：
終了、開始年度		<input checked="" type="checkbox"/> 27年度で終了 <input type="checkbox"/> 27年度から開始		事業期間		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)				

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	平成12年に介護保険制度開始。新規、更新、区分変更の要支援・要介護認定申請を受付後、訪問調査員が認定調査を行う。認定調査票の点検を行い、調査票と主治医の意見書を基に、1次判定の入力を行い2次判定の依頼を菊池広域連合へ依頼する。認定結果が分り次第、被保険者へ結果通知書と介護保険被保険者証を送付する。主治医意見書の提出が遅れている医療機関に催促の電話をする。また、調査員の勉強会、研修会に参加をする。
【業務の流れ】	要介護(支援)の認定申請を受け、当該申請者の認定調査、主治医意見書の依頼、二次判定の依頼、認定結果の通知等。このほか、菊池広域連合への負担金支払事務、認定結果に対する苦情処理等の業務を行う。
【主な予算費目】	報酬、職員手当等、需用費(消耗品費、修繕費、燃料費、印刷製本費)、役務費(切手代、主治医意見書作成料)、委託料(認定調査)、使用料及び賃借料、負担金
【意見や要望】	特に夏場になるとひと月の介護認定申請者が増加し、2次判定依頼件数を上回るため、ケアマネジャーや家族から認定結果が遅いという意見がある。また、認定結果への不服で苦情や問い合わせが数件あった。

1 現状把握の部 (DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分	
① 手段(主な活動) 27年度実績(27年度に行った主な活動) (DO)		28年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)	
新規申請：483件、更新申請：1,841件、区分変更申請：181件。申請件数の増加に伴い、ひと月の認定審査判定依頼ができる件数を上回っているため、菊池広域連合と打ち合わせをし臨時審査会の依頼を行った。毎月4回(臨時数回)の認定審査会に資料を提出し、認定結果を被保険者に対して郵送する。認定調査員の勉強会を実施。		認定申請受付及び認定調査、調査票の点検、2次判定のための資料作成及び結果通知送付。必要に応じて、主治医意見書の催促。調査員の研修及び勉強会	
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由	
→ ア: 認定申請件数	件	申請受付時に徹底した内容精査を行い、必要のない申請については、必要時に申請をしていただくよう伝えており、受付件数が減少した。	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		② 対象指標(対象の大きさを表す指標)	(単位)
第1号被保険者		→ ア: 第1号被保険者	人
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)	(単位)
要介護(支援)認定を公平・公正に行う。		→ ア: 認定に対する不満に基づく区分変更件数	件
*③成果指標設定の理由と28年度目標値設定の根拠			総トータルコスト
意図の要介護(支援)認定を公平・公正に行うことによって、認定に対する不満はないものと思われるので、不満に基づく区分変更申請数とした。			全体計画
			～ 年度
			0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	25年度実績(決算)	26年度実績(決算)	27年度目標(当初予算)	27年度実績(決算)	27年度目標(当初予算)	予定	見込	見込
① 活動指標	ア	件	2,395	2,596	2,600	2,505				
	イ									
② 対象指標	ア	人	12,036	12,984	13,200	13,474				
	イ									
③ 成果指標	ア	件	5	5	5	5				
	イ									
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円			52,894				
	(A) 事業費計	(A) 事業費計	千円	0	0	52,894	0			
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	25,599	0			
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	136	0			
	人件費	正規職員従事人数	人	1	5	5	0			
		延べ業務時間	時間	120	0	1,790	0			
(B) 人件費計		千円	478	0	7,131	0				
トータルコスト(A)+(B)		千円	478	0	60,025	0				

事務事業名	介護保険認定事業	所属部	健康福祉部	所属課	高齢者支援課
-------	----------	-----	-------	-----	--------

2 評価の部 (CHECK)

*原則は27年度の事後評価、ただし複数年度事業は27年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①27年度目標達成度評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因】 平成21年度に認定方法が見直されたが、調査内容も定着し調査に対する不服での区分変更申請は激減した。しかし、家庭環境の変化により介護者がおらず、サービス量が足りないため不服で区分変更申請するケースが最近増えている。
	②28年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 約2,600件ある申請のうち、数件の不満による区分変更はやむを得ないが、認定を適切に行いきちんと説明を行っていく。
有効性評価	③成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 認定調査の適正化をはかり、事務を適切に処理し、現状を維持する。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 介護保険は、介護を必要とする人が申請し認定を受けることでサービスを受給するものであり、この一連の事務により目的が達成されることから、他事務との連携はできない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 現在、職員1人と認定調査員7人、審査事務補助員1人、1事業所に委託し認定調査業務を実施している。申請数が年々増加傾向にあるため、委託件数を増やすことも考えられるが、受け入れる事業所、人材に限られており委託件数も増やせないのが現状である。また委託件数を増やすことで事業費は増加する。
	⑥人件費 (延べ業務時間) の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 【前年度内容】現在、職員1人と認定調査員7人、審査事務補助員1人で認定調査業務を実施している。新規・区分変更申請者は市が認定調査を行う必要があり、削減は難しい。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 職員及び嘱託職員による認定調査、主治医による意見書を基に、広域連合に設置する認定審査会により介護度の判定を行っており、公平・公正に行われている。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 介護保険法により、行政が行うことになっているので適正である。

3 評価結果の総括 (CHECK)

平成21年度に変更された調査項目が定着し、認定結果に対する不服が減っているが、サービス量の不足による不服の区分変更申請が増えている。調査員の研修を重ね、今後もより公平・公正に認定調査を実施したい。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

<p>(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>目的再設定 <input type="checkbox"/>事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (有効性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (公平性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
<p>(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策</p>																						